貸　借　対　照　表

(2022 年 9 月 30 日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	**20,190,646**	**流動負債**	**18,771,344**
現金及び預金	103,618	買掛金	17,101,157
受取手形	15,238	リース債務	24,898
売掛金	11,449,732	未払金	1,274,795
商品	1,472,619	未払法人税等	172,663
未収還付消費税等	52,858	未払費用	50,049
未収入金	90,889	賞与引当金	138,054
短期貸付金	1,140	役員賞与引当金	800
預け金	6,960,414	その他	8,925
その他	44,135	**固定負債**	**1,103,282**
		リース債務	35,545
		退職給付引当金	982,664
固定資産	**2,915,859**	役員退職慰労引当金	8,400
有形固定資産	**591,551**	資産除去債務	6,332
建物	184,913	その他	70,341
構築物	1,173	負債合計	**19,874,627**
機械装置	37,559	純資産の部	
車両運搬具	48	**株主資本**	**3,040,987**
器具備品	14,789	**資本金**	**1,200,000**
土地	299,599	**資本剰余金**	**698,412**
リース資産	53,467	資本準備金	698,412
投資その他の資産	**2,324,307**	**利益剰余金**	**1,142,575**
投資有価証券	1,988,621	その他利益剰余金	1,142,575
長期貸付金	2,130	繰越利益剰余金	1,142,575
敷金	62,354	**評価・換算差額等**	**190,890**
繰延税金資産	188,620	その他有価証券評価差額金	190,890
その他	82,581	純資産合計	**3,231,878**
資産合計	**23,106,506**	負債及び純資産合計	**23,106,506**

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　2021年10月　1日
至　2022年　9月30日）

科目	金額 内訳	金額 合計
	千円	千円
営業収益		
売上高	104,711,800	
その他の営業収益	3,969,832	**108,681,633**
営業原価		
売上原価	96,436,413	
その他の原価	4,312,092	**100,748,506**
売上総利益		**8,275,386**
営業総利益		**7,933,127**
販売費及び一般管理費		7,412,285
営業利益		**520,841**
営業外収益		
受取利息	16,578	
受取配当金	43,361	
その他	13,501	**73,440**
営業外費用		
その他	33	**33**
経常利益		**594,248**
特別損失		
固定資産除売却損	346	
リース解約損	518	**864**
税引前当期純利益		**593,383**
法人税、住民税及び事業税		199,300
法人税等調整額		△15,957
当期純利益		**410,041**

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　2021年10月　1日
至　2022年　9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円
2021年10月1日残高	1,200,000	698,412	766,881	2,665,293
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△34,346	△34,346
当期純利益			410,041	410,041
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	―	―	375,694	375,694
2022年9月30日残高	1,200,000	698,412	1,142,575	3,040,987

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
	千円	千円
2021年10月1日残高	697,898	3,363,192
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△34,346
当期純利益		410,041
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△507,008	△507,008
事業年度中の変動額合計	△507,008	△131,313
2022年9月30日残高	190,890	3,231,878

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

１．有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

市場価格のない株式等・・・・・　移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

商　　品・・・・・・・・・・・・　先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

３．固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

（１）有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
但し、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

（２）リース資産・・・・・・・・・・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準は次のとおりであります。

（１）貸倒引当金・・・・・・・・・・　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金・・・・・・・・・・　従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金・・・・・・・　従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金・・・・・　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社の主たる事業である食品卸売業は、冷凍食品等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センターや店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社の物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他に当事者により商品が提供されるように手配することが当社の役割であると判断した取引は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号　2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

１．代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

２．顧客に支払われる対価

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました運搬費等の一部を、取引価格から減額する方法に変更しております。

３．物流受託業務に関する収益及び費用

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の物流受託業務に係る収益及び費用を営業収益及び営業原価として計上する方法に変更しております。これにより、未収入金としていた一部の物流受託業務に係る収益に対する債権を売掛金に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当事業年度の営業収益は 955 百万円減少し、営業原価は 184 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 1,140 百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号　2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号　2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

当事業年度より、損益計算書で従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」に変更し、「売上原価」としていた表示科目を「営業原価」に変更しております。これは、当事業年度の期首から収益認識会計基準等が適用となることを機に収益の内容を見直した結果、物品の販売のみではなく、役務の提供も当社の重要な一部であり、物品と役務の総合的な収益を示す「営業収益」への科目変更が、より適切に当社の収益の実態を示す科目であると判断したためであります。

また、この変更に伴い当事業年度の損益計算書において、「営業収益」及び「営業原価」の内訳として、物品の販売に係る収益及び原価を「売上高」及び「売上原価」、役務の提供に係る収益及び原価を「その他の営業収益」及び「その他の原価」に区分掲記し、従来の「売上総利益」は、「営業総利益」に表示科目を変更し、物品の販売に係る利益を「売上総利益」として表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表注記〕

１．有形固定資産の減価償却累計額		475,290	千円
２．関係会社に対する短期金銭債権		7,023,699	千円
３．関係会社に対する短期金銭債務		1,043,337	千円
４．担保に供している資産	売掛金	95,351	千円
	土地	21,114	千円
	建物	14,454	千円
	投資有価証券	340,030	千円
	差入保証金	73,511	千円
上記に対応する債務	買掛金	3,292,904	千円

〔損益計算書注記〕

１．関係会社との取引高	売上高	292,859	千円
	仕入高	4,053,913	千円
	販売費及び一般管理費	438,753	千円
	営業取引以外の取引高	15,811	千円

〔株主資本等変動計算書注記〕

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	期中増加(減少)株式数	当期末株式数
	株	株	株
普通株式	2,146,668	―	2,146,668

2．配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月26日定時株主総会	普通株式	34,346	16.00	2021年9月30日	2021年11月27日

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,400	30.00	2022年9月30日	2022年11月28日

〔税効果会計注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	42,244千円
未払事業税	13,697千円
未確定費用	14,171千円
退職給付引当金	300,695千円
役員退職慰労引当金	2,570千円
資産除去債務	1,937千円
減損損失	101,924千円
有価証券評価損	25,326千円
その他	1,049千円
繰延税金資産小計	503,617千円
評価性引当額	△130,237千円
繰延税金資産小計	373,379千円
繰延税金負債との相殺額	△184,759千円
繰延税金資産合計	188,620千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	184,546千円
その他	212千円
繰延税金負債小計	184,759千円
繰延税金資産との相殺額	△184,759千円
繰延税金負債合計	―千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

〔金融商品に関する注記〕

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である加藤産業株式会社へ寄託することとし、資金調達については加藤産業株式会社、若しくは銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

（２）金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、預け金は上記（１）の資金運用方針に基づき、加藤産業株式会社に対して一時的に寄託している資金であります。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

敷金は、当社が入居している事務所、倉庫及び社宅の不動産賃貸借契約にかかるものであり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署によって定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性リスクは、経理部が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022 年 9 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
投資有価証券 その他有価証券（注２）	1,849,846	1,849,846	－

（注１）現金及び預金については、現金であること、及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、未収入金、預け金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等は、「その他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非　上　場　株　式	138,775

〔賃貸等不動産に関する注記〕

１．当社は和歌山県新宮市その他の地域において土地及び建物等を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
100,990	△3	100,987	115,315

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当事業年度末の時価は、路線価または固定資産税評価額並びに不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

１．親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		%			千円		千円
親会社	加藤産業㈱	61.25	商品の販売及び仕入、建物及び土地の賃借等、資金の預入、債務被保証	資金の預入 預け金の利息	5,270,515 15,811	預け金 ―	6,958,000 ―
その他の関係会社	日本水産㈱	33.74	商品の仕入	商品の仕入	3,971,483	買掛金	942,623

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般取引と同様、市場金利及び市場価格等に基づき、交渉の上、決定しております。

２．取引内容が資金の預入に係る取引金額には、当事業年度中における平均残高を記載しております。

〔収益認識に関する注記〕

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

１．１株当たり純資産額　1,505円53銭

２．１株当たり当期純利益　191円 1銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。